

I 調査結果の概要

※文中の各用語については、【用語の解説】を参照してください。

1 農林業経営体

農林業経営体数

令和7年2月1日現在の農林業経営体は11,108経営体で、このうち、農業経営体が10,950経営体、林業経営体が334経営体であった。

令和2年調査（以下「前回調査」という。）と比べると、農林業経営体で3,742経営体減少（△25.2%）、農業経営体で3,531経営体減少（△24.4%）、林業経営体で509経営体減少（△60.4%）した。

また、全国についても、農林業経営体で253,089経営体減少（△23.2%）、農業経営体で247,300経営体減少（△23.0%）、林業経営体で11,170経営体減少（△32.9%）した。

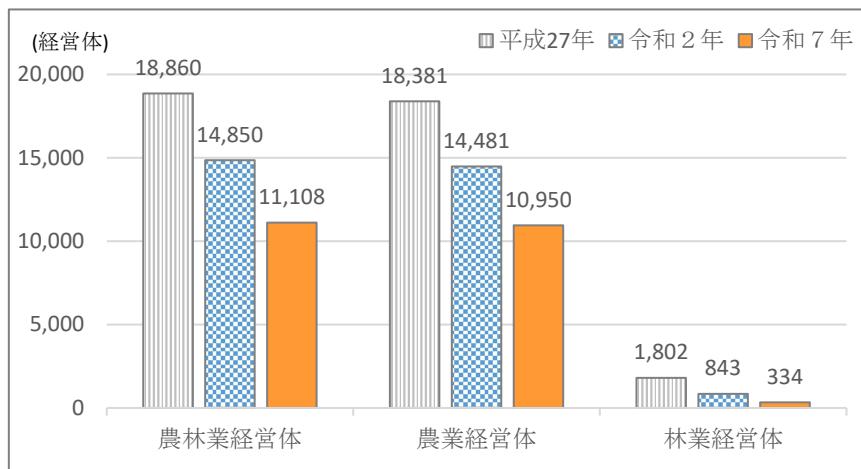
【表1、図1、統計表1（1）】

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	鳥取県			全国		
	農林業経営体			農林業経営体		
		農業経営体	林業経営体		農業経営体	林業経営体
平成27年	18,860	18,381	1,802	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	14,850	14,481	843	1,092,250	1,075,705	34,001
令和7年	11,108	10,950	334	839,161	828,405	22,831
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△ 4,010	△ 3,900	△ 959	△ 312,238	△ 301,561	△ 53,283
令和7年－令和2年	△ 3,742	△ 3,531	△ 509	△ 253,089	△ 247,300	△ 11,170
増減率（%）						
令和2年 / 平成27年	△ 21.3	△ 21.2	△ 53.2	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0
令和7年 / 令和2年	△ 25.2	△ 24.4	△ 60.4	△ 23.2	△ 23.0	△ 32.9

図1 農林業経営体の推移



注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、

農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

鳥取県の農業経営体数は10,950経営体であり、前回と比べると3,531経営体減少(△24.4%)した。

農業経営体数を市町村別にみると、鳥取市の2,637経営体が最も多く、次いで大山町の1,089経営体、倉吉市の1,067経営体となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で786経営体減少(△23.0%)、米子市で446経営体減少(△31.8%)、大山町で319経営体減少(△22.7%)した。【表2、統計表1(1)】

表2 市町村別農業経営体数

単位：経営体、%

	令和2年	令和7年	増減数	増減率
鳥取県	14,481	10,950	△3,531	△24.4
鳥取市	3,423	2,637	△786	△23.0
米子市	1,402	956	△446	△31.8
倉吉市	1,363	1,067	△296	△21.7
境港市	73	63	△10	△13.7
岩美町	317	241	△76	△24.0
若桜町	129	95	△34	△26.4
智頭町	290	215	△75	△25.9
八頭町	901	691	△210	△23.3
三朝町	331	240	△91	△27.5
湯梨浜町	588	424	△164	△27.9
琴浦町	959	707	△252	△26.3
北栄町	755	584	△171	△22.6
日吉津村	97	73	△24	△24.7
大山町	1,408	1,089	△319	△22.7
南部町	625	474	△151	△24.2
伯耆町	765	601	△164	△21.4
日南町	504	377	△127	△25.2
日野町	204	155	△49	△24.0
江府町	347	261	△86	△24.8

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が319 経営体、法人化していない経営体が10,631 経営体であった。法人化している経営体をみると、「会社」の177 経営体が最も多く、次いで「農事組合法人」の91 経営体、「各種団体」の26 経営体となっている。

前回調査と比べると、法人化している経営体で54 経営体減少 ($\triangle 14.5\%$)、法人化していない経営体で3,813 経営体減少 ($\triangle 26.4\%$) した。【表3, 統計表2 (1)】

表3 組織形態別農業経営体数の推移

単位：経営体

区分	計	法人化 している					地方公共 団体・財産区	法人化 していない	うち 個人経営
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成27年	18,860	365	90	133	126	16	65	18,430	18,185
令和2年	14,850	373	89	165	74	45	33	14,444	14,219
令和7年	10,950	319	91	177	26	25	-	10,631	10,484
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△ 4,010	8	△ 1	32	△ 52	29	△ 32	△ 3,986	△ 3,966
令和7年－令和2年	△ 3,900	△ 54	2	12	△ 48	△ 20	△ 33	△ 3,813	△ 3,735
増減率（%）									
令和2年 / 平成27年	△ 21.3	2.2	△ 1.1	24.1	△ 41.3	181.3	△ 49.2	△ 21.6	△ 21.8
令和7年 / 令和2年	△ 26.3	△ 14.5	2.2	7.3	△ 64.9	△ 44.4	-	△ 26.4	△ 26.3

(3) 経営耕地面積

鳥取県の経営耕地面積は 19,077ha であり、前回と比べると 2,773ha 減少 ($\triangle 12.7\%$) した。

経営耕地面積を市町村別にみると、鳥取市の 3,432ha が最も多く、次いで大山町の 2,888ha、倉吉市の 2,285ha となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で 840ha 減少 ($\triangle 19.7\%$)、米子市で 331ha 減少 ($\triangle 18.6\%$)、北栄町で 272ha 減少 ($\triangle 17.3\%$) した。【表 4、統計表 2 (2)】

表 4 市町村別経営耕地面積

単位 : ha、%

	令和 2 年	令和 7 年	増減数	増減率
鳥取県	21,850	19,077	△ 2,773	△ 12.7
鳥取市	4,272	3,432	△ 840	△ 19.7
米子市	1,784	1,453	△ 331	△ 18.6
倉吉市	2,479	2,285	△ 194	△ 7.8
境港市	109	115	6	5.5
岩美町	590	565	△ 25	△ 4.2
若桜町	136	131	△ 5	△ 3.7
智頭町	222	170	△ 52	△ 23.4
八頭町	1,294	1,217	△ 77	△ 6.0
三朝町	379	318	△ 61	△ 16.1
湯梨浜町	590	474	△ 116	△ 19.7
琴浦町	1,850	1,600	△ 250	△ 13.5
北栄町	1,572	1,300	△ 272	△ 17.3
日吉津村	130	110	△ 20	△ 15.4
大山町	3,115	2,888	△ 227	△ 7.3
南部町	820	667	△ 153	△ 18.7
伯耆町	1,069	1,029	△ 40	△ 3.7
日南町	857	809	△ 48	△ 5.6
日野町	208	176	△ 32	△ 15.4
江府町	370	336	△ 34	△ 9.2

(4) 経営耕地の状況

農業経営体のうち経営耕地のある経営体は10,819経営体で経営耕地総面積は19,077haであった。このうち、「田」のある経営体は9,610経営体で面積が13,770ha、「畑」のある経営体は6,142経営体で面積が4,311ha、「樹園地」のある経営体は1,934経営体で面積が996haであった。

面積について前回調査と比べると、総面積で2,773ha減少(△12.7%)、「田」で1,711ha減少(△11.1%)、「畑」で1,084ha減少(△20.1%)し、「樹園地」で22ha増加(2.3%)した。

また、「借入耕地面積」は10,406haであり、前回に比べ89ha増加(0.9%)した。

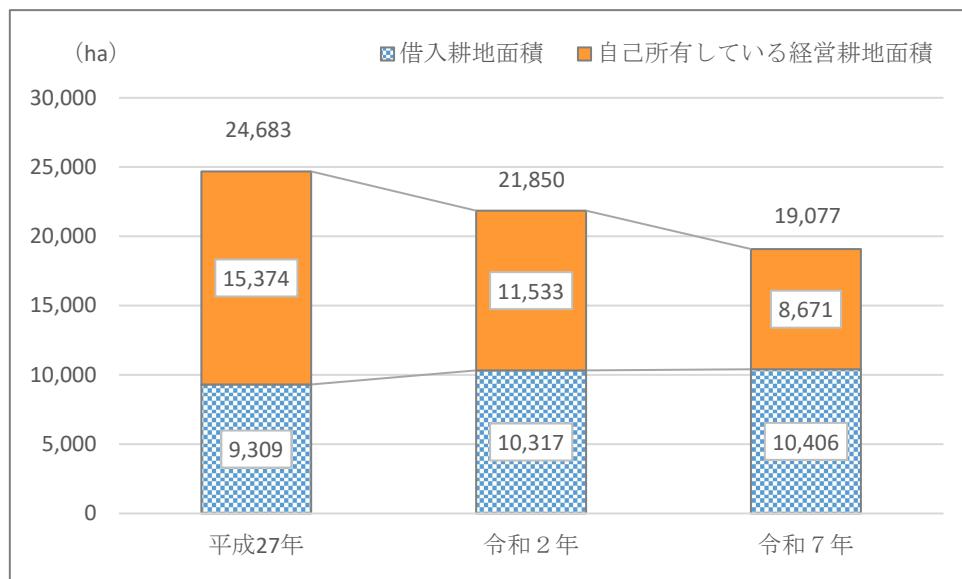
【表5, 図2, 統計表2(2)】

表5 経営耕地の状況

単位: 経営体、ha

区分	経営耕地 のある 経営体数	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地		借入耕地面積	
			田のある 経営体数	面積計	畑のある 経営体数	面積計	樹園地 のある 経営体数	面積計	借入耕地 のある 経営体数	面積計
平成27年	18,116	24,683	17,027	17,352	11,599	5,998	3,557	1,333	6,380	9,309
令和2年	14,310	21,850	12,885	15,481	8,072	5,395	2,401	974	4,920	10,317
令和7年	10,819	19,077	9,610	13,770	6,142	4,311	1,934	996	4,331	10,406
増減数(経営体)										
令和2年 - 平成27年	△3,806	△2,833	△4,142	△1,871	△3,527	△603	△1,156	△359	△1,460	1,008
令和7年 - 令和2年	△3,491	△2,773	△3,275	△1,711	△1,930	△1,084	△467	22	△589	89
増減率(%)										
令和2年 / 平成27年	△21.0	△11.5	△24.3	△10.8	△30.4	△10.1	△32.5	△26.9	△22.9	10.8
令和7年 / 令和2年	△24.4	△12.7	△25.4	△11.1	△23.9	△20.1	△19.5	2.3	△12.0	0.9

図2 経営耕地面積の推移



(5) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0ha」規模の経営体の4,103 経営体が最も多く、次いで「0.3～0.5ha」の2,468 経営体、「1.0～2.0ha」の2,359 経営体となる。また、「0.3ha 未満」、「20.0～30.0ha」、「30.0～50.0ha」、「50.0～100.0ha」の各階層で増加し、「100.0ha 以上」は増減なし、それ以外の各階層で減少した。

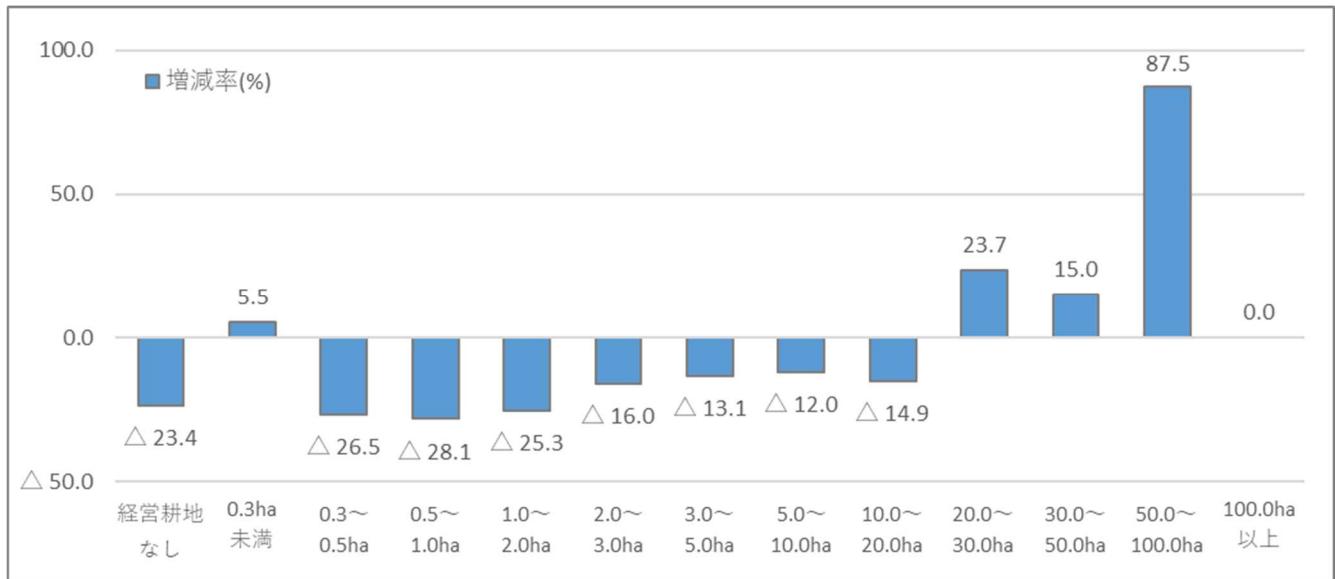
前回調査と比べると、「0.3ha 未満」、「20.0～30.0ha」、「30.0～50.0ha」、「50.0～100.0ha」の各階層で増加し、「100.0ha 以上」は増減なし、それ以外の各階層で減少した。

また、1 経営体当たりの経営耕地面積は 1.76ha で、前回調査に比べ 0.23ha 増加 (15.3%) した。【表6, 図3, 統計表2(3)】

表6 経営耕地面積規模別経営体数

区分	計	経営耕地面積														1経営体当たり 経営耕地面積 (ha)
		なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20.0～ 30.0ha	30.0～ 50.0ha	50.0～ 100.0ha	100.0ha 以上		
平成27年	18,381	215	218	4,130	7,455	4,334	921	556	308	172	43	15	9	5	1.36	
令和2年	14,481	171	291	3,357	5,705	3,160	725	464	309	188	59	40	8	4	1.53	
令和7年	10,950	131	307	2,468	4,103	2,359	609	403	272	160	73	46	15	4	1.76	
増減数(経営体)																
令和2年 - 平成27年	△ 3,900	△ 44	73	△ 773	△ 1,750	△ 1,174	△ 196	△ 92	1	16	16	25	△ 1	△ 1	0.17	
令和7年 - 令和2年	△ 3,531	△ 40	16	△ 889	△ 1,602	△ 801	△ 116	△ 61	△ 37	△ 28	14	6	7	0	0.23	
増減率(%)																
令和2年 / 平成27年	△ 21.2	△ 20.5	33.5	△ 18.7	△ 23.5	△ 27.1	△ 21.3	△ 16.5	0.3	9.3	37.2	166.7	△ 11.1	△ 20.0	12.5	
令和7年 / 令和2年	△ 24.4	△ 23.4	5.5	△ 26.5	△ 28.1	△ 25.3	△ 16.0	△ 13.1	△ 12.0	△ 14.9	23.7	15.0	87.5	0.0	15.0	

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率



(6) 経営耕地面積規模別経営耕地面積

経営耕地面積規模別経営耕地面積を集積面積別にみると、「0.3～1.0ha」規模の経営体の合計の3,823haが最も多く、次いで「1.0～2.0ha」の3,153ha、「10.0～20.0ha」の2,124haとなっている。

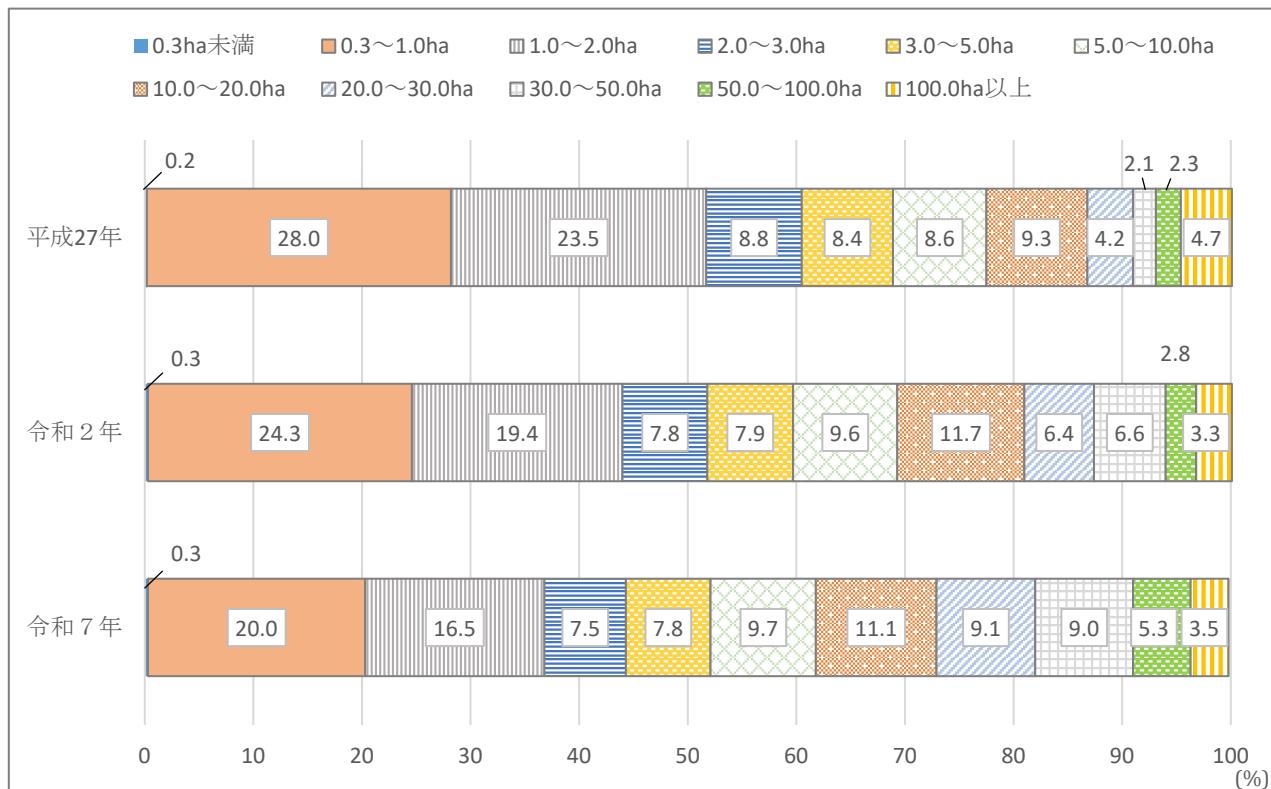
前回調査と比べると、「50.0～100.0ha」で411ha増加(67.5%)、「20.0～30.0ha」で347ha増加(25.0%)、「30.0～50.0ha」で280ha増加(19.4%)し、「0.3～1.0ha」で1,484ha減少(△28.0)、「1.0～2.0ha」で1,085ha減少(△25.6%)した。【表7, 図4, 統計表2(4)】

表7 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積面積

単位:ha

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成27年	24,683	44	6,899	5,793	2,171	2,062	2,125	2,294	1,042	527	573	1,152
令和2年	21,850	55	5,307	4,238	1,714	1,732	2,091	2,555	1,390	1,444	609	715
令和7年	19,077	57	3,823	3,153	1,434	1,488	1,856	2,124	1,737	1,724	1,020	662
増減数(経営体)												
令和2年－平成27年	△2,833	11	△1,592	△1,555	△457	△330	△34	261	348	917	36	△437
令和7年－令和2年	△2,773	2	△1,484	△1,085	△280	△244	△235	△431	347	280	411	△53
増減率(%)												
令和2年 / 平成27年	△11.5	25.0	△23.1	△26.8	△21.1	△16.0	△1.6	11.4	33.4	174.0	6.3	△37.9
令和7年 / 令和2年	△12.7	3.6	△28.0	△25.6	△16.3	△14.1	△11.2	△16.9	25.0	19.4	67.5	△7.4
構成比(%)												
平成27年	100.0	0.2	28.0	23.5	8.8	8.4	8.6	9.3	4.2	2.1	2.3	4.7
令和2年	100.0	0.3	24.3	19.4	7.8	7.9	9.6	11.7	6.4	6.6	2.8	3.3
令和7年	100.0	0.3	20.0	16.5	7.5	7.8	9.7	11.1	9.1	9.0	5.3	3.5

図4 経営耕地面積規模別経営耕地面積の集積面積の構成比



(7) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」規模の経営体の4,199経営体が最も多く、次いで「50～100万円」の2,040経営体、「100～300万円」の1,744経営体となっている。

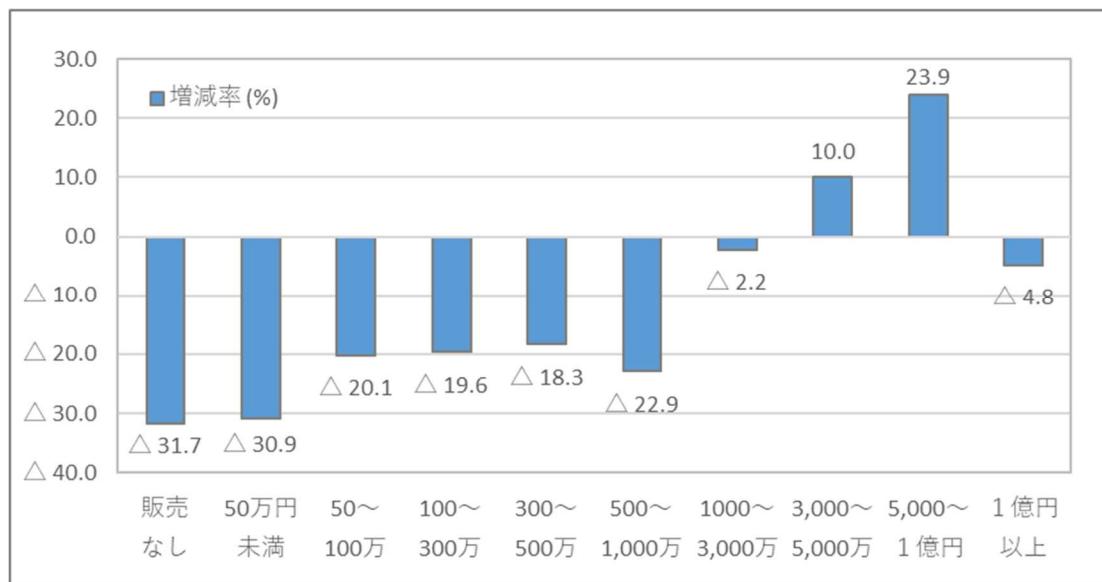
前回調査と比べると、「3,000～5,000万円」で11経営体増加(10.0%)、「5,000～1億円」で16経営体増加(23.9%)し、それ以外の階層で減少した。【表8、図5、統計表2(5)】

表8 農産物販売金額規模別経営体数の推移

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万	100～300万	300～500万	500～1,000万	1,000～3,000万	3,000～5,000万	5,000～1億円	1億円以上
平成27年	18,381	1,520	9,512	2,487	2,502	801	764	591	98	54	52
令和2年	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730	637	110	67	63
令和7年	10,950	900	4,199	2,040	1,744	617	563	623	121	83	60
増減数(経営体)											
令和2年－平成27年	△3,900	△202	△3,434	66	△332	△46	△34	46	12	13	11
令和7年－令和2年	△3,531	△418	△1,879	△513	△426	△138	△167	△14	11	16	△3
増減率(%)											
令和2年／平成27年	△21.2	△13.3	△36.1	2.7	△13.3	△5.7	△4.5	7.8	12.2	24.1	21.2
令和7年／令和2年	△24.4	△31.7	△30.9	△20.1	△19.6	△18.3	△22.9	△2.2	10.0	23.9	△4.8

図5 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(8) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農業経営体を農産物販売金額1位の部門別にみると、「稲作」部門の経営体の6,519経営体が最も多く、次いで「果樹類」の1,227経営体、「露地野菜」の971経営体となっている。

前回調査と比べると、全ての部門において減少しており、「露地野菜」で408経営体減少(△29.6%)、「果樹類」で300経営体減少(△19.6%)した。【表9、図6、統計表2(6)】

表9 農産物販売金額1位の部門別経営体数

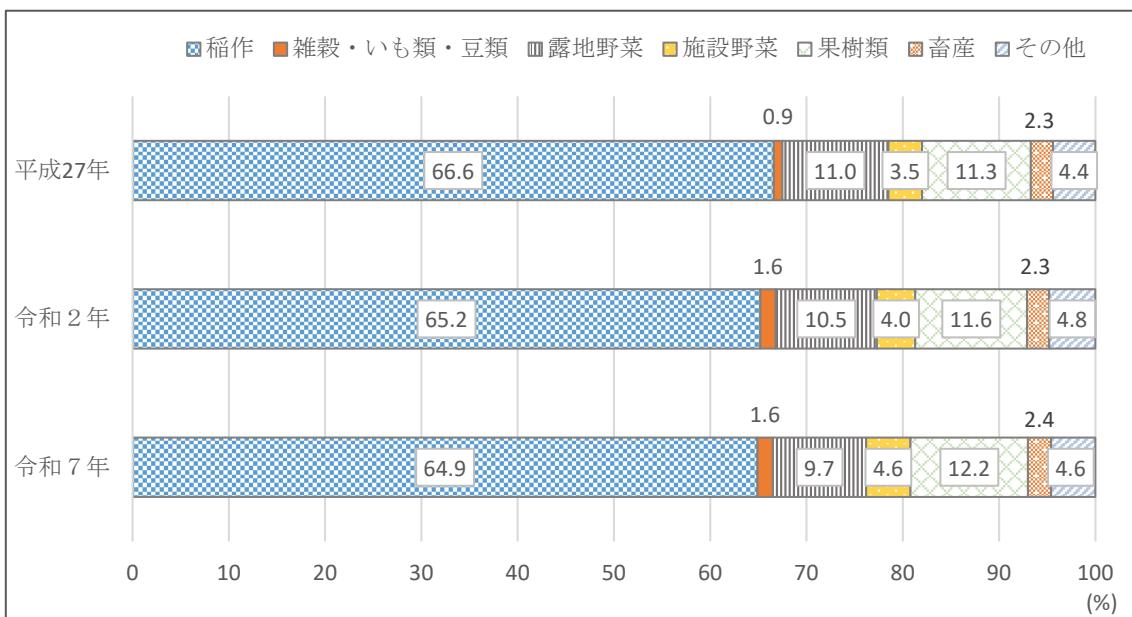
単位：経営体

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
平成27年	16,861	11,232	-	158	72	1,848	592	1,908	249	418
令和2年	13,163	8,577	4	205	57	1,379	527	1,527	184	389
令和7年	10,050	6,519	4	165	36	971	464	1,227	125	305
増減数（経営体）										
令和2年－平成27年	△3,698	△2,655	4	47	△15	△469	△65	△381	△65	△29
令和7年－令和2年	△3,113	△2,058	0	△40	△21	△408	△63	△300	△59	△84
増減率（%）										
令和2年／平成27年	△21.9	△23.6	-	29.7	△20.8	△25.4	△11.0	△20.0	△26.1	△6.9
令和7年／令和2年	△23.6	△24.0	0.0	△19.5	△36.8	△29.6	△12.0	△19.6	△32.1	△21.6
構成比（%）										
平成27年	100.0	66.6	-	0.9	0.4	11.0	3.5	11.3	1.5	2.5
令和2年	100.0	65.2	0.0	1.6	0.4	10.5	4.0	11.6	1.4	3.0
令和7年	100.0	64.9	0.0	1.6	0.4	9.7	4.6	12.2	1.2	3.0

単位：経営体

区分	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
平成27年	134	192	26	22	-	10
令和2年	97	164	12	23	-	18
令和7年	69	129	6	22	-	8
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△37	△28	△14	1	-	8
令和7年－令和2年	△28	△35	△6	△1	-	△10
増減率（%）						
令和2年／平成27年	△27.6	△14.6	△53.8	4.5	-	80.0
令和7年／令和2年	△28.9	△21.3	△50.0	△4.3	-	△55.6
構成比（%）						
平成27年	0.8	1.1	0.2	0.1	-	0.1
令和2年	0.7	1.2	0.1	0.2	-	0.1
令和7年	0.7	1.3	0.1	0.2	-	0.1

図6 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成比



注：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の計。

その他は、麦類作、工芸農作物、花き・花木、その他の作物の計。

(9) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

農業経営体を農産物販売金額1位の出荷先別にみると、「農協」の7,458経営体が最も多く、次いで「消費者に直接販売」の997経営体、「農協以外の集出荷団体」の690経営体となっている。

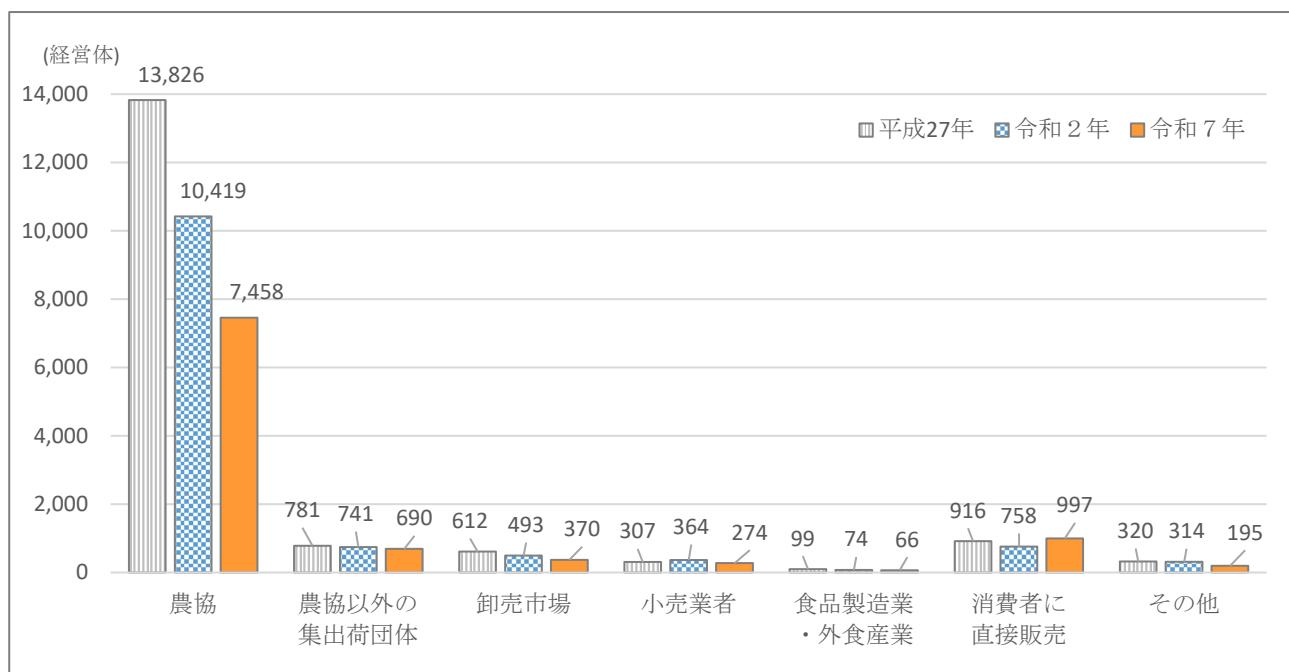
前回調査と比べると、「消費者に直接販売」で239経営体増加(31.5%)し、それ以外のすべての出荷先については減少した。【表10、図7、統計表2(9)】

表10 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

区分	計	農産物の出荷先別						
		農協	農協以外の 集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業 ・外食産業	消費者に 直接販売	その他
平成27年	16,861	13,826	781	612	307	99	916	320
令和2年	13,163	10,419	741	493	364	74	758	314
令和7年	10,050	7,458	690	370	274	66	997	195
増減数(経営体)								
令和2年－平成27年		△3,698	△3,407	△40	△119	57	△25	△158
令和7年－令和2年		△3,113	△2,961	△51	△123	△90	△8	239
増減率(%)								
令和2年 / 平成27年		△21.9	△24.6	△5.1	△19.4	18.6	△25.3	△17.2
令和7年 / 令和2年		△23.6	△28.4	△6.9	△24.9	△24.7	△10.8	31.5
								△37.9

図7 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数の推移



(10) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている経営体は 3,383 経営体であり、このうち、「気象・市況等のデータを見て農業」の 2,921 経営体が最も多く、次いで「農作業履歴等のデータをパソコン等で記録」の 1,233 経営体となっている。【表 11、統計表 2 (11)】

表 11 データを活用した農業を行っている経営体数

单位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている					データを活用した農業を行っていない
		小計	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
総数	10,950	3,383	2,921	1,233	166	302	7,567
個人経営体	10,484	3,140	2,724	1,094	125	259	7,344
団体経営体	466	243	197	139	41	43	223
構成比(%)							
総数	100.0	30.9	26.7	11.3	1.5	2.8	69.1
個人経営体	100.0	30.0	26.0	10.4	1.2	2.5	70.0
団体経営体	100.0	52.1	42.3	29.8	8.8	9.2	47.9

注：複数回答あり

(11) 有機農業に取り組んでいる経営体数

有機農業に取り組んでいる経営体は 716 経営体であり、このうち、「有機 JAS 認証を受けている経営体」が 152 経営体、「有機 JAS 認証を受けていない経営体」が 564 経営体であった。

また、有機農業に取り組んでいる耕地がある経営体は650経営体であり、耕地実面積は67,620aであった。このうち、「牧草地」は7,975aとなっている。【表12、統計表2（12）】

表 12 有機農業に取り組んでいる経営体数

単位：経営体、a

区分	計	有機農業に取り組んでいない	有機農業に取り組んでいる経営体		
			小計	有機JAS認証を受けている経営体	有機JAS認証を受けていない経営体
総数	10,950	10,234	716	152	564

単位：経営体、a

区分	有機農業に取り組んでいる耕地がある経営体											
	計				有機JAS認証を受けている経営体				有機JAS認証を受けていない経営体			
	経営体数	耕地 実面積	うち、牧草地		経営体数	耕地 実面積	うち、牧草地		経営体数	耕地 実面積	うち、牧草地	
経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	絏営体数	面積	
総数	650	67,620	24	7,975	143	16,312	3	1,940	507	51,308	21	6,035

(12) 輸出を行っている経営体数

農畜産物の輸出を行っている経営体は 113 経営体であり、全体の 1.0% であった。また、農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体は 6 経営体であり、全体の 0.1% となっている。【表 13～14、統計表 2 (13)】

表 13 農畜産物の輸出を行っている経営体数

単位：経営体

区分	合計	海外向けに出荷 (輸出) していない	海外向けに出荷 (輸出) している
総数	10,950	10,837	113

表 14 農業生産関連事業の加工品等の輸出を行っている経営体

単位：経営体

区分	合計	海外向けに出荷 (輸出) していない	海外向けに出荷 (輸出) している
総数	10,950	10,944	6

(13) 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）

農業経営体のうち個人経営体を農業所得依存度別にみると、「主業経営体」が1,470経営体、「準主業経営体」が1,113経営体、「副業的経営体」が7,901経営体であった。

前回調査と比べると「主業経営体」で435経営体減少(△22.8%)、「準主業経営体」で1,006経営体減少(△47.5%)、「副業的経営体」で2,064経営体減少(△20.7%)した。

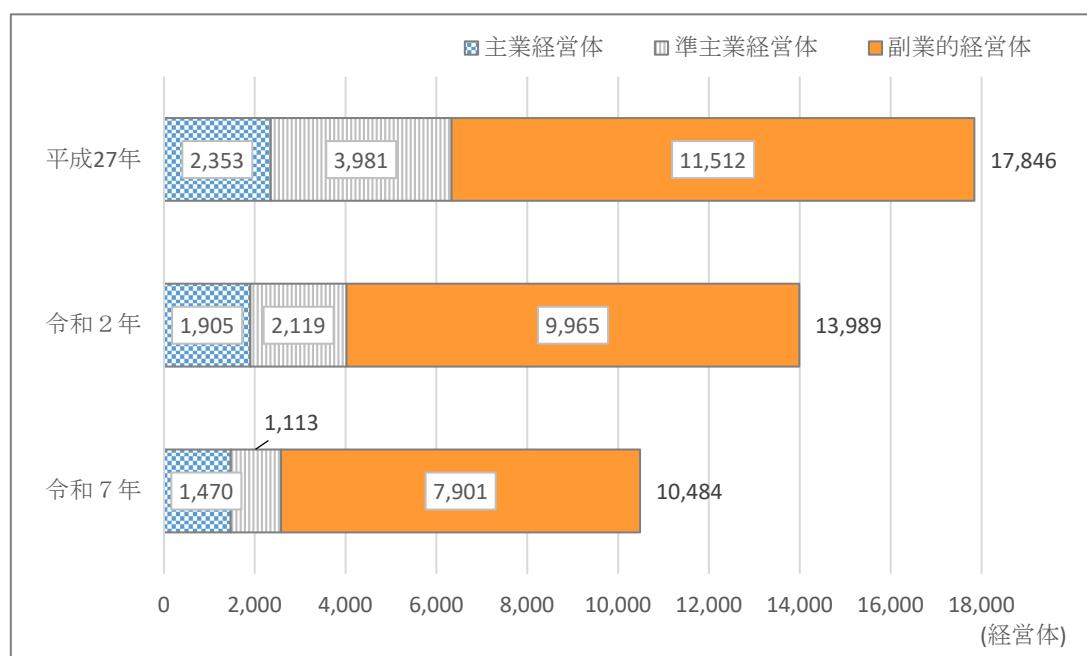
【表15、図8、統計表2(13)】

表15 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）

単位：経営体

区分	計	主業 経営体	65歳未満 の農専従 者がいる	準主業 経営体	65歳未満 の農専従者 がいる	副業的 経営体
平成27年	17,846	2,353	1,886	3,981	1,452	11,512
令和2年	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
令和7年	10,484	1,470	1,203	1,113	315	7,901
増減数（経営体）						
令和2年－平成27年	△3,857	△448	△336	△1,862	△723	△1,547
令和7年－令和2年	△3,505	△435	△347	△1,006	△414	△2,064
増減率（%）						
令和2年／平成27年	△21.6	△19.0	△17.8	△46.8	△49.8	△13.4
令和7年／令和2年	△25.1	△22.8	△22.4	△47.5	△56.8	△20.7
構成比（%）						
平成27年	100.0	13.2	(80.2)	22.3	(36.5)	64.5
令和2年	100.0	13.6	(81.4)	15.1	(34.4)	71.2
令和7年	100.0	14.0	(81.8)	10.6	(28.3)	75.4

図8 農業所得依存度別経営体数（旧主副業別農業経営体数）



(14) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は11,733人であり、このうち、「70～74歳」の2,857人が最も多く、次いで「75～79歳」の2,524人、「65～69歳」の1,765人となっている。

前回調査と比べると、「40～49歳」で42人増加（7.3%）し、それ以外の年齢区分については減少した。

また、65歳以上の占める割合は79.7%となり、前回調査に比べ0.2ポイント下降した。

基幹的農業従事者を市町村別に見ると、鳥取市の2,445人が最も多く、次いで大山町の1,228人、倉吉市の1,199人となっている。

前回調査と比べると、鳥取市で1,275人減少（△34.3%）、米子市で632人減少（△36.8%）、大山町で538人減少（△30.5%）した。【表16～17、図9、統計表2（14）】

表16 基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人、%

区分	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	23,435	7	162	438	521	1,688	3,212	4,436	3,888	4,134	3,272	1,677
令和2年	17,342	6	85	392	579	859	1,561	3,459	3,747	2,695	2,259	1,700
令和7年	11,733	2	78	283	621	684	718	1,765	2,857	2,524	1,254	947
増減数（経営体）												
令和2年－平成27年	△6,093	△1	△77	△46	58	△829	△1,651	△977	△141	△1,439	△1,013	23
令和7年－令和2年	△5,609	△4	△7	△109	42	△175	△843	△1,694	△890	△171	△1,005	△753
増減率（%）												
令和2年 / 平成27年	△26.0	△14.3	△47.5	△10.5	11.1	△49.1	△51.4	△22.0	△3.6	△34.8	△31.0	1.4
令和7年 / 令和2年	△32.3	△66.7	△8.2	△27.8	7.3	△20.4	△54.0	△49.0	△23.8	△6.3	△44.5	△44.3
構成比（%）												
平成27年	100.0	0.0	0.7	1.9	2.2	7.2	13.7	18.9	16.6	17.6	14.0	7.2
令和2年	100.0	0.0	0.5	2.3	3.3	5.0	9.0	19.9	21.6	15.5	13.0	9.8
令和7年	100.0	0.0	0.7	2.4	5.3	5.8	6.1	15.0	24.4	21.5	10.7	8.1

図9 基幹的農業従事者数（個人経営体）

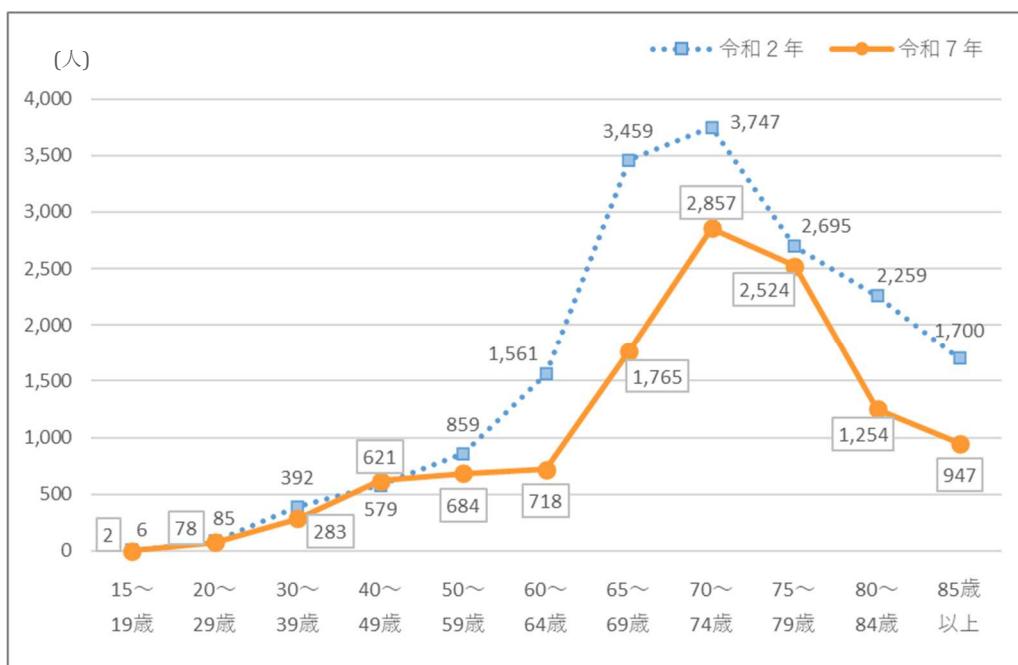


表17 市町村別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人、%

	令和2年	令和7年	増減数	増減率
鳥取県	17,342	11,733	△ 5,609	△ 32.3
鳥取市	3,720	2,445	△ 1,275	△ 34.3
米子市	1,718	1,086	△ 632	△ 36.8
倉吉市	1,632	1,199	△ 433	△ 26.5
境港市	98	87	△ 11	△ 11.2
岩美町	310	193	△ 117	△ 37.7
若桜町	143	86	△ 57	△ 39.9
智頭町	302	190	△ 112	△ 37.1
八頭町	1,068	763	△ 305	△ 28.6
三朝町	352	188	△ 164	△ 46.6
湯梨浜町	802	505	△ 297	△ 37.0
琴浦町	1,294	910	△ 384	△ 29.7
北栄町	1,294	984	△ 310	△ 24.0
日吉津村	125	79	△ 46	△ 36.8
大山町	1,766	1,228	△ 538	△ 30.5
南部町	707	446	△ 261	△ 36.9
伯耆町	883	606	△ 277	△ 31.4
日南町	528	325	△ 203	△ 38.4
日野町	226	145	△ 81	△ 35.8
江府町	374	268	△ 106	△ 28.3

(14) 総農家数

総農家数は18,266戸となり、このうち、「販売農家」が10,436戸、「自給的農家」が7,830戸であった。

前回調査と比べると、総農家で4,840戸減少（△20.9%）、「販売農家」で3,475戸減少（△25.0%）、「自給的農家」で1,365戸減少（△14.8%）した。【表18、統計表2（16）】

表18 総農家数

単位：戸

区分	総農家		
		販売農家	自給的農家
平成27年	27,713	17,846	9,867
令和2年	23,106	13,911	9,195
令和7年	18,266	10,436	7,830
増減数（経営体）			
令和2年－平成27年	△ 4,607	△ 3,935	△ 672
令和7年－令和2年	△ 4,840	△ 3,475	△ 1,365
増減率（%）			
令和2年 / 平成27年	△ 16.6	△ 22.0	△ 6.8
令和7年 / 令和2年	△ 20.9	△ 25.0	△ 14.8

注：農家は、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯

3 林業経営体

(1) 林業経営体数

鳥取県の林業経営体は 334 経営体であり、前回調査と比べると 509 経営体減少 ($\triangle 60.4\%$) した。

林業経営体を市町村別にみると、日南町の 75 経営体が最も多く、次いで鳥取市の 64 経営体、智頭町の 32 経営体となっている。

前回調査と比べると、日南町で 105 経営体減少 ($\triangle 58.3\%$)、鳥取市で 72 経営体減少 ($\triangle 52.9\%$)、三朝町で 70 経営体減少 ($\triangle 81.4\%$) した。【表 19、統計表 1 (1)】

表 19 市町村別林業経営体

単位：経営体、%

	令和 2 年	令和 7 年	増減数	増減率
鳥取県	843	334	$\triangle 509$	$\triangle 60.4$
鳥取市	136	64	$\triangle 72$	$\triangle 52.9$
米子市	35	14	$\triangle 21$	$\triangle 60.0$
倉吉市	79	28	$\triangle 51$	$\triangle 64.6$
境港市	-	-	-	-
岩美町	18	7	$\triangle 11$	$\triangle 61.1$
若桜町	47	12	$\triangle 35$	$\triangle 74.5$
智頭町	55	32	$\triangle 23$	$\triangle 41.8$
八頭町	44	23	$\triangle 21$	$\triangle 47.7$
三朝町	86	16	$\triangle 70$	$\triangle 81.4$
湯梨浜町	4	4	0	0.0
琴浦町	30	9	$\triangle 21$	$\triangle 70.0$
北栄町	14	8	$\triangle 6$	$\triangle 42.9$
日吉津村	-	-	-	-
大山町	36	18	$\triangle 18$	$\triangle 50.0$
南部町	19	11	$\triangle 8$	$\triangle 42.1$
伯耆町	23	4	$\triangle 19$	$\triangle 82.6$
日南町	180	75	$\triangle 105$	$\triangle 58.3$
日野町	28	4	$\triangle 24$	$\triangle 85.7$
江府町	9	5	$\triangle 4$	$\triangle 44.4$

(2) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 47 経営体、地方公共団体・財産区が 18 経営体、法人化していない経営体が 269 経営体であった。

前回調査と比べると、法人化している経営体で 17 経営体減少 ($\triangle 26.6\%$)、地方公共団体・財産区で 14 経営体減少 ($\triangle 43.8\%$)、法人化していない経営体で 478 経営体減少 ($\triangle 64.0\%$) した。【表 20、統計表 3 (1)】

表 20 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

区分	計	法人化している	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない	うち個人経営体
平成27年	1,802	77	4	21	45	7	65	1,660	1,575
令和2年	843	64	-	20	33	11	32	747	701
令和7年	334	47	1	25	14	7	18	269	250
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△ 959	△ 13	△ 4	△ 1	△ 12	4	△ 33	△ 913	△ 874
令和7年－令和2年	△ 509	△ 17	1	5	△ 19	△ 4	△ 14	△ 478	△ 451
増減率（%）									
令和2年 / 平成27年	△ 53.2	△ 16.9	-	△ 4.8	△ 26.7	57.1	△ 50.8	△ 55.0	△ 55.5
令和7年 / 令和2年	△ 60.4	△ 26.6	-	25.0	△ 57.6	△ 36.4	△ 43.8	△ 64.0	△ 64.3

(3) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「10～20ha」規模の経営体の88経営体が最も多く、次いで「5～10ha」の72経営体、「5ha未満」の70経営体となっている。

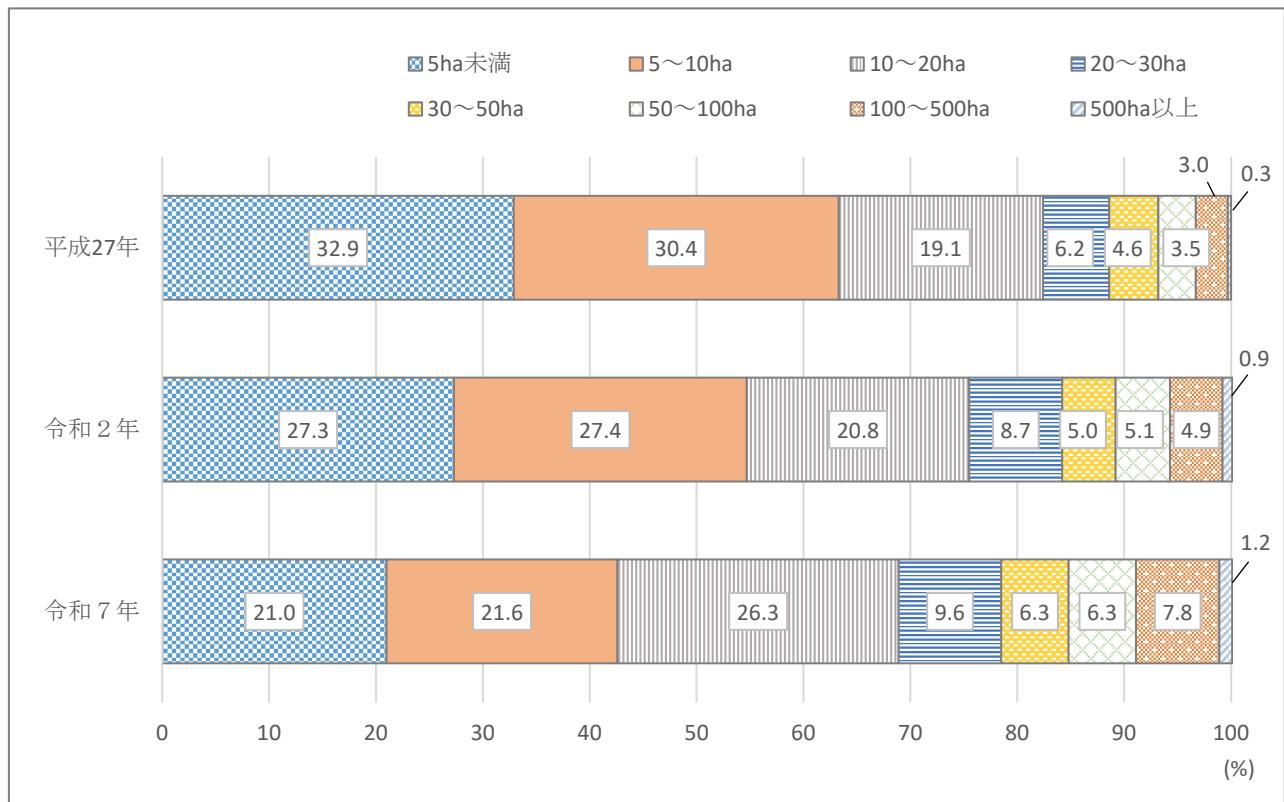
前回調査と比べると、すべての規模について減少した。【表21、図10、統計表3(2)】

表21 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500ha以上
平成27年	1,802	593	547	345	112	82	63	54	6
令和2年	843	230	231	175	73	42	43	41	8
令和7年	334	70	72	88	32	21	21	26	4
増減数（経営体）									
令和2年－平成27年	△959	△363	△316	△170	△39	△40	△20	△13	2
令和7年－令和2年	△509	△160	△159	△87	△41	△21	△22	△15	△4
増減率（%）									
令和2年 / 平成27年	△53.2	△61.2	△57.8	△49.3	△34.8	△48.8	△31.7	△24.1	33.3
令和7年 / 令和2年	△60.4	△69.6	△68.8	△49.7	△56.2	△50.0	△51.2	△36.6	△50.0
構成比（%）									
平成27年	100.0	32.9	30.4	19.1	6.2	4.6	3.5	3.0	0.3
令和2年	100.0	27.3	27.4	20.8	8.7	5.0	5.1	4.9	0.9
令和7年	100.0	21.0	21.6	26.3	9.6	6.3	6.3	7.8	1.2

図10 保有山林面積規模別経営体数の構成比



(4) 素材生産量

林業経営体の素材生産を行った経営体は 67 経営体で総素材生産量が 240,548 m³であり、このうち、「保有山林の素材生産量」は 44 経営体で素材生産量が 27,126 m³、「受託もしくは立木買いによる素材生産量」は 28 経営体で素材生産量が 213,422 m³であった。

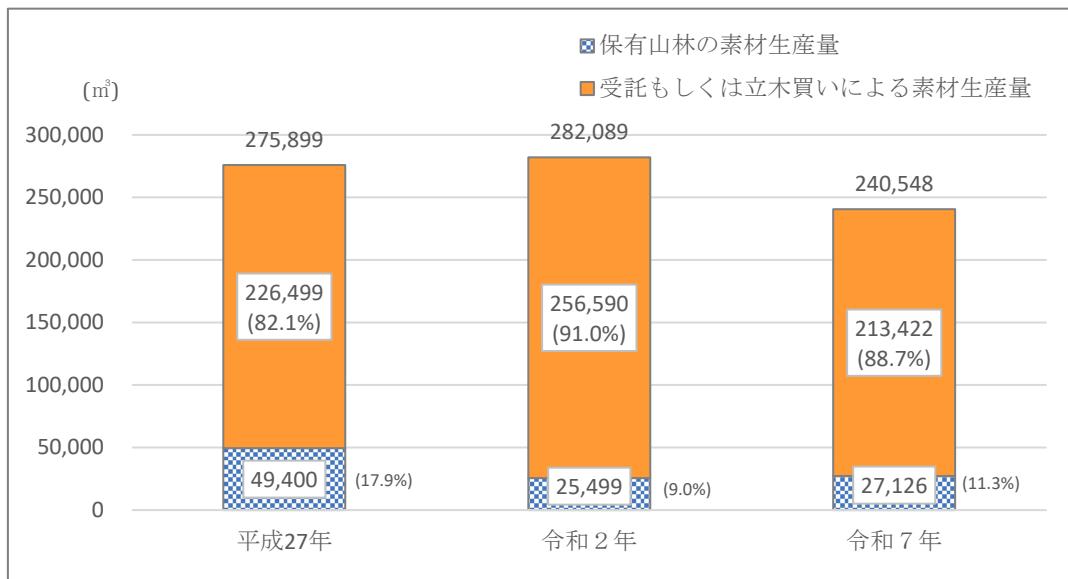
前回調査と比べると、「保有山林の素材生産量」で 1,627 m³増加 (6.4%) し、総素材生産量で 41,541 m³減少 (△14.7%)、「受託もしくは立木買いによる素材生産量」で 43,168 m³減少 (△16.8%) した。【表 22, 図 11, 統計表 3 (3)】

表 22 素材生産量

区分	計		保有山林の素材生産量		受託もしくは立木買いによる素材生産量			
	実経営体数 (経営体)	素材生産量 (m ³)	経営体数 (経営体)	素材生産量 (m ³)	経営体数 (経営体)	素材生産量 (m ³)	うち、立木買い 経営体数 (絏営体)	素材生産量 (m ³)
平成27年	256	275,899	227	49,400	52	226,499	16	51,331
令和2年	106	282,089	66	25,499	50	256,590	25	44,694
令和7年	67	240,548	44	27,126	28	213,422	11	23,590
増減数 (経営体)								
令和2年 - 平成27年	△ 150	6,190	△ 161	△ 23,901	△ 2	30,091	9	△ 6,637
令和7年 - 令和2年	△ 39	△ 41,541	△ 22	1,627	△ 22	△ 43,168	△ 14	△ 21,104
増減率 (%)								
令和2年 / 平成27年	△ 58.6	2.2	△ 70.9	△ 48.4	△ 3.8	13.3	56.3	△ 12.9
令和7年 / 令和2年	△ 36.8	△ 14.7	△ 33.3	6.4	△ 44.0	△ 16.8	△ 56.0	△ 47.2

注：複数回答あり。

図 11 素材生産量の推移



注：() 内は、素材生産量に占める割合 (%) である。